

中央防災会議  
「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第32回）  
議事概要について

1. 専門調査会の概要

日 時 : 平成19年12月13日（木）14:00～16:00

場 所 : 虎ノ門パストラル 新館4階 「プリムローズ」

出席者 : 土岐座長、阿部、今村、入倉、河田、島崎、翠川、室崎、吉井 の各専門委員、泉防災担当大臣、加藤内閣府政策統括官、田口内閣府官房審議官、上田参事官、鳥巢参事官、上杉参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

中部圏・近畿圏での内陸地震に係る被害想定結果等について事務局より説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

- 大阪のゼロメートル地帯は、過去に長期にわたり浸水した経験があるため、建物被害の検討の際にはその点にも留意する必要がある。
- 地区内道路と幹線道路の機能は異なることから、ある地区の道路閉塞率が高いことが、他地区との間のアクセスの障害の程度を表すものではないことに留意する必要がある。
- 「重要文化財」には国や地域が指定したものがあほのほか、仏像や絵画等も含んでいる。今回の検討対象とする建造物の場合には、その寺社仏閣自体のみならず、周辺地域も含めて対象とするべきであるため、「文化遺産」という表現の方が適切ではないか。
- 今回の検討では、焼失する建物が1棟以上と想定された地域にある文化財を抽出しているが、それが実際に焼失するかどうかの検討については別途詳細な検討が必要である旨を注記しておく必要がある。
- 上町断層帯が活動した場合には、大阪府西部の広い範囲が沈下すると予想される。仮に浸水した場合には避難行動にも影響を及ぼすと考えられるため、沈下量と地盤高の比較などから、浸水可能性の有無について確認しておくことが望ましい。
- ゼロメートル地帯の浸水の検討に関しては、河川施設だけではなく海岸港湾施設も重要であるため、別途検討する必要がある。
- 直接被害を軽減させることにより、直接被害を上回る可能性のある間接被害も軽減させることができることを強調しておくべき。
- 被害量を減らすためには、被災度を軽減するほか、復旧期間を短くすることも重要である。対策の取り方で復旧期間がどのように減らせるのかということが分かることが望ましい。
- 今後の課題となるが、BCPの作成により見込まれる経済的な減災効果について、対策

との関係が分かるような形で評価されることが望ましい。

- 供給先を複数確保しているなど、地震による生産活動への影響を最小限にするための具体的な対策をとっている企業があれば、その内容について紹介してもらってはどうか？
- 検討している経済被害の全体像、個々の対策との関係等をイメージできるような資料を作成しておくことは非常に重要である。また、今日提示された経済被害シナリオの表をベースにして、どのような対策をとれば復興が早くなるのか、被害を軽減することができるか、ということについて別途検討していく必要があるのではないか。
- 間接的な経済被害額については、前提条件や期間、影響対象地域の取り方等によっても値が大きく変わってくる可能性があるため、結果が持つ誤差について言及しておくことが望ましい。
- 時間経過や、被災地域内外か等により、同じ項目でもマイナスにもプラスにもなり得るため、経済被害として対象としている範囲を明確にしておくべき。
- 地震リスクに伴う間接的な経済への影響について明確に言及することは難しいが、震度分布図やハザードマップ等で事前に地震によるリスク情報を提供することにより、不動産価格の下落や観光客の減少等、間接的な経済被害が発生する可能性がある。
- 地震により孤立可能性のある集落の中には限界集落も多く含まれており、集落そのものが消滅するきっかけになる恐れがある。そのようなことを含めた社会的影響についても定性的に言及しておくべき。
- 社会に注意喚起を促すことも本専門調査会の使命のひとつであり、地震が社会に及ぼす様々な影響を発信していくことも重要である。
- 復興段階において、被災地周辺が再度大きな地震に見舞われる可能性があることに留意する必要がある。
- 地表に断層面トレースがあるような活断層の場合でも、次に発生した場合に同じ場所がずれる保証は全くないため、地表での影響を評価する際には幅をもって検討しておかなければならない。
- スマートICは、高速道路が寸断された場合のアクセス路として防災面から見ても有効であると考えられる。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官

池内 幸司

同企画官

安田 吾郎

同参事官補佐

佐藤 豊

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199